

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,812,245	固定負債	22,354,007
有形固定資産	138,886,911	地方債	20,740,389
事業用資産	117,586,549	長期未払金	-
土地	100,223,910	退職手当引当金	1,434,845
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,137,017	その他	178,774
建物減価償却累計額	-24,118,596	流動負債	2,446,455
工作物	3,141,850	1年内償還予定地方債	1,860,599
工作物減価償却累計額	-1,920,323	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	39,092
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,186
航空機	-	預り金	298,639
航空機減価償却累計額	-	その他	88,938
その他	-	負債合計	24,800,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	122,691	固定資産等形成分	159,202,289
インフラ資産	20,541,059	余剰分(不足分)	-24,108,917
土地	10,322,929		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-222,891		
工作物	27,636,705		
工作物減価償却累計額	-17,609,267		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,447		
物品	12,199,774		
物品減価償却累計額	-11,440,471		
無形固定資産	97,571		
ソフトウェア	87,815		
その他	9,755		
投資その他の資産	13,827,763		
投資及び出資金	5,232,866		
有価証券	25,000		
出資金	5,207,866		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	214,736		
長期貸付金	472,539		
基金	7,915,628		
減債基金	763,718		
その他	7,151,909		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,005		
流動資産	7,081,589		
現金預金	632,788		
未収金	50,869		
短期貸付金	16,770		
基金	6,373,274		
財政調整基金	6,373,274		
減債基金	-		
棚卸資産	9,715		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,826		
資産合計	159,893,834	純資産合計	135,093,372
		負債及び純資産合計	159,893,834

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,026,784
業務費用	8,854,488
人件費	2,757,242
職員給与費	1,897,390
賞与等引当金繰入額	159,186
退職手当引当金繰入額	-
その他	700,666
物件費等	5,811,856
物件費	2,574,383
維持補修費	645,980
減価償却費	2,591,493
その他	-
その他の業務費用	285,391
支払利息	143,937
徴収不能引当金繰入額	9,832
その他	131,622
移転費用	8,172,296
補助金等	4,060,041
社会保障給付	3,199,552
他会計への繰出金	903,189
その他	9,514
経常収益	790,403
使用料及び手数料	268,273
その他	522,130
純経常行政コスト	16,236,382
臨時損失	98,304
災害復旧事業費	38,651
資産除売却損	59,653
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	121,204
資産売却益	731
その他	120,473
純行政コスト	16,213,481

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	134,342,226	159,149,401	-24,807,175	
純行政コスト(△)	-16,213,481		-16,213,481	
財源	15,647,406		15,647,406	
税金等	12,358,902		12,358,902	
国県等補助金	3,288,505		3,288,505	
本年度差額	-566,075		-566,075	
固定資産等の変動(内部変動)		19,731	-19,731	
有形固定資産等の増加		2,088,548	-2,088,548	
有形固定資産等の減少		-2,690,238	2,690,238	
貸付金・基金等の増加		1,021,461	-1,021,461	
貸付金・基金等の減少		-400,040	400,040	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	33,157	33,157		
その他	1,284,064	-	1,284,064	
本年度純資産変動額	751,146	52,888	698,258	
本年度末純資産残高	135,093,372	159,202,289	-24,108,917	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,383,418
業務費用支出	6,211,122
人件費支出	2,750,863
物件費等支出	3,221,644
支払利息支出	143,937
その他の支出	94,678
移転費用支出	8,172,296
補助金等支出	4,060,041
社会保障給付支出	3,199,552
他会計への繰出支出	903,189
その他の支出	9,514
業務収入	16,239,835
税収等収入	12,366,558
国県等補助金収入	3,079,848
使用料及び手数料収入	269,119
その他の収入	524,311
臨時支出	71,194
災害復旧事業費支出	38,651
その他の支出	32,543
臨時収入	-
業務活動収支	1,785,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,982,580
公共施設等整備費支出	1,961,119
基金積立金支出	607,120
投資及び出資金支出	414,341
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	658,506
国県等補助金収入	208,657
基金取崩収入	408,508
貸付金元金回収収入	1,518
資産売却収入	39,823
その他の収入	-
投資活動収支	-2,324,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,900,536
地方債償還支出	1,790,211
その他の支出	110,325
財務活動収入	2,517,700
地方債発行収入	2,517,700
その他の収入	-
財務活動収支	617,164
本年度資金収支額	78,314
前年度末資金残高	255,835
本年度末資金残高	334,149
前年度末歳計外現金残高	277,328
本年度歳計外現金増減額	21,311
本年度末歳計外現金残高	298,639
本年度末現金預金残高	632,788

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等 繰入見込額			9,023,365 千円	9,023,365 千円
組合負担等 見込額			169,437 千円	169,437 千円
計	—	—	9,192,802 千円	9,192,802 千円

(2) 係争中の訴訟等

・ひょうご新生環境株式会社(行政処分の取消しに係る訴訟) <平成31年(行ウ)第20号浄化槽清掃業許可申請に対する不許可決定の取消等請求事件>

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 -
 - 連結実質赤字比率 -
 - 実質公債費比率 4.7%
 - 将来負担比率 -

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

財産管理費	75,054 千円
情報管理費	1,512 千円
賦課徴収費	2,592 千円
戸籍住民基本台帳費	972 千円
選挙管理委員会費	216 千円
国民年金事務費	216 千円
老人福祉費	216 千円
障害者福祉費	260 千円
児童福祉総務費	908 千円
保健衛生総務費	17,578 千円
予防費	87 千円
農業委員会費	162 千円
商工振興費	2,738 千円
道路維持費	46,800 千円
道路新設改良費	128,895 千円
住宅管理費	216 千円
住宅建設費	23,346 千円
教育指導費	324 千円
公民館費	61,172 千円
体育施設費	12,134 千円
学校給食費	87 千円
農地災害復旧費	45,432 千円
農業用施設災害復旧費	36,584 千円
土木施設災害復旧費	36,100 千円
一般会計合計	493,601 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額、その範囲や評価方法
来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産(鑑定評価による)
土地(社 490-7、490-81) 36,920 千円
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし
- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容
該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,879,589 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,838,704 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,336,907 千円
将来負担額	32,626,250 千円

充当可能基金額 12,483,630 千円

特定財源見込額 1,885,721 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
267,712 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▲196,303 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 39 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし